

2025 年農林業センサス

農林業経営体調査結果の概要(概数値)

－ 徳 島 県 －

令和 7 年 11 月 28 日

徳島県 企画総務部 統計課

目 次

I 結果の概要

1 農林業経営体数	1
2 農業経営体	
(1) 農業経営体数	1
(2) 組織形態別農業経営体数	2
(3) 経営耕地面積規模別農業経営体数	2
(4) 経営耕地の状況	3
(5) 水稻作付面積規模別の農業経営体数	3
(6) 農産物販売金額規模別農業経営体数	4
(7) 農産物販売金額 1 位の部門別農業経営体数	5
(8) 主副業別農業経営体数（個人経営体）	6
(9) 基幹的農業従事者数（個人経営体）	7
3 林業経営体	
(1) 保有山林面積規模別林業経営体数	8

II 統計表

1 農林業経営体	
(1) 農林業経営体数	9
2 農業経営体	
(1) 組織形態別経営体数	9
(2) 経営耕地面積規模別経営体数	11
(3) 経営耕地の状況	11
(4) 水稻作付面積規模別の農業経営体数	13
(5) 農産物販売金額規模別農業経営体数	13
(6) 農産物販売金額 1 位の部門別経営体数	15
(7) 青色申告を行っている経営体数	15
(8) データを活用した農業を行っている経営体数	17
(9) 主副業別経営体数（個人経営体）	17
(10) 基幹的農業従事者数（個人経営体）	19
3 林業経営体	
(1) 保有山林面積規模別林業経営体数	19

III 調査の概要	21
-----------------	----

I 結 果 の 概 要

1 農林業経営体数（9 ページ 統計表 1 (1) 参照）

農林業経営体数（令和 7 年 2 月 1 日現在）は 1 万 1,339 経営体となり、5 年前に比べて 3,344 経営体（22.8%）減少した。このうち、農業経営体数は 1 万 1,270 経営体、林業経営体数は 172 経営体となり、5 年前に比べてそれぞれ 3,298 経営体（22.6%）、92 経営体（34.8%）減少した。

表 1 農林業経営体数の推移

単位：経営体

区 分	農林業 経営体	農業経営体		林業経営体	
		農業経営体	個人経営体	林業経営体	個人経営体
平成 27	18,743	18,513	18,214	1,001	947
令和 2	14,683	14,568	14,263	264	231
令和 7	11,339	11,270	10,938	172	137
増減率(%) (令和 2 / 平成 27)	△ 21.7	△ 21.3	△ 21.7	△ 73.6	△ 75.6
(令和 7 / 令和 2)	△ 22.8	△ 22.6	△ 23.3	△ 34.8	△ 40.7

注：農林業経営体数は、農業経営体と林業経営体の両方に該当する経営体があるため、内訳の計と一致しない。

2 農業経営体

(1) 農業経営体数（9 ページ 統計表 2 (1) 参照）

農業経営体のうち、個人経営体は 1 万 938 経営体で、5 年前に比べて 3,325 経営体（23.3%）減少した。一方、団体経営体は 332 経営体で、5 年前に比べて 27 経営体（8.9%）増加した。

表 2 農業経営体数

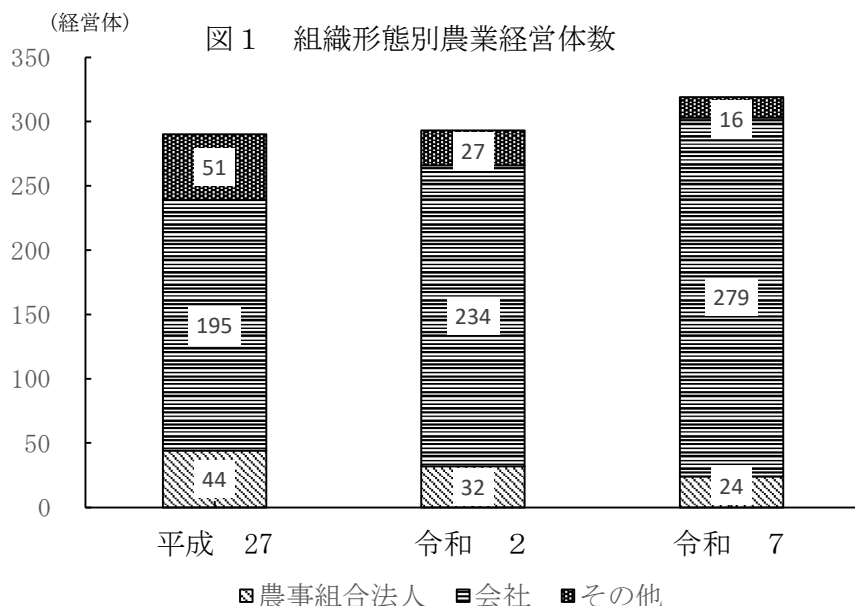
単位：経営体

区 分	農業経営体	農業経営体		
		個人経営体	団体経営体	法人経営体
平成 27	18,513	18,214	299	290
令和 2	14,568	14,263	305	293
令和 7	11,270	10,938	332	319
増減率(%) (令和 2 / 平成 27)	△ 21.3	△ 21.7	2.0	1.0
(令和 7 / 令和 2)	△ 22.6	△ 23.3	8.9	8.9
構成比 (%)				
平成 27	100.0	98.4	1.6	1.6
令和 2	100.0	97.9	2.1	2.0
令和 7	100.0	97.1	2.9	2.8

注：団体経営体の数値は、法人化されていない経営体（個人経営体を除く）に、法人および地方公共団体・財産区の数を加えたものである。

(2) 組織形態別農業経営体数 (9 ページ 統計表 2 (1) 参照)

団体経営体のうち法人化している経営体は 319 経営体となり、5 年前の 293 経営体と比べて 26 経営体 (8.9%) 増加となった。法人経営の内訳をみると、農事組合法人が 24 経営体 (5 年前に比べて 8 経営体 (25.0%) 減少)、会社法人が 279 経営体 (5 年前に比べて 45 経営体 (19.2%) 増加)、各種団体・その他の法人が 16 経営体 (5 年前に比べて 11 経営体 (40.7%) 減少) となった。



(3) 経営耕地面積規模別農業経営体数 (11 ページ 統計表 2 (2) 参照)

経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、5 年前に比べて 3.0ha 未満の層では経営体数が減少したが、3.0ha 以上 30.0ha 未満の層では増加した。

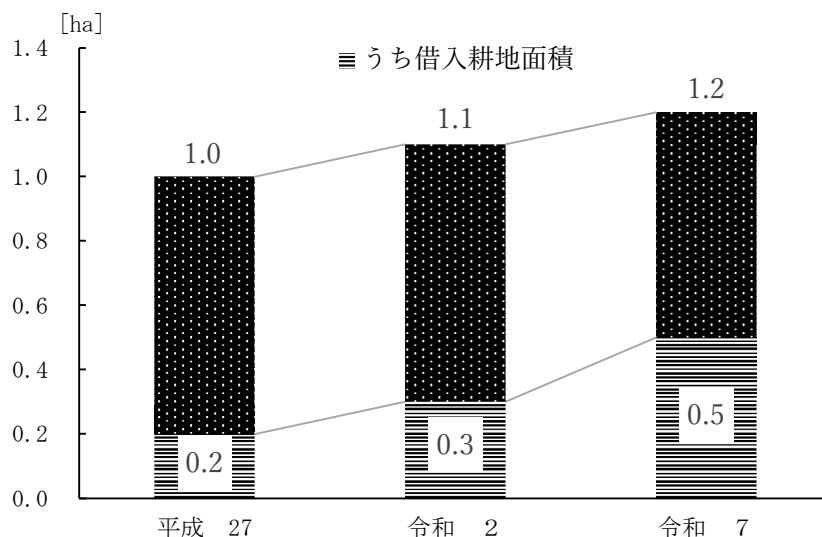
表 3 経営耕地面積規模別農業経営体数

単位：経営体					
区 分	計	3.0ha未満	3.0～10.0	10.0～30.0	30ha以上
平成 27	18,513	17,879	586	43	5
令和 2	14,568	13,863	635	60	10
令和 7	11,270	10,524	639	98	9
増減率(%) (令和 2 / 平成 27)	△ 21.3	△ 22.5	8.4	39.5	100.0
(令和 7 / 令和 2)	△ 22.6	△ 24.1	0.6	63.3	△ 10.0
構成比 (%)					
平成 27	100.0	96.6	3.2	0.2	0.0
令和 2	100.0	95.2	4.4	0.4	0.1
令和 7	100.0	93.4	5.7	0.9	0.1

(4) 経営耕地の状況 (11 ページ 統計表 2 (3) 参照)

経営耕地のある農業経営体の 1 経営体当たりの経営耕地面積は 1.2ha で、5 年前に比べ 9.1%増加した。

図 2 1 農業経営体あたりの経営耕地面積



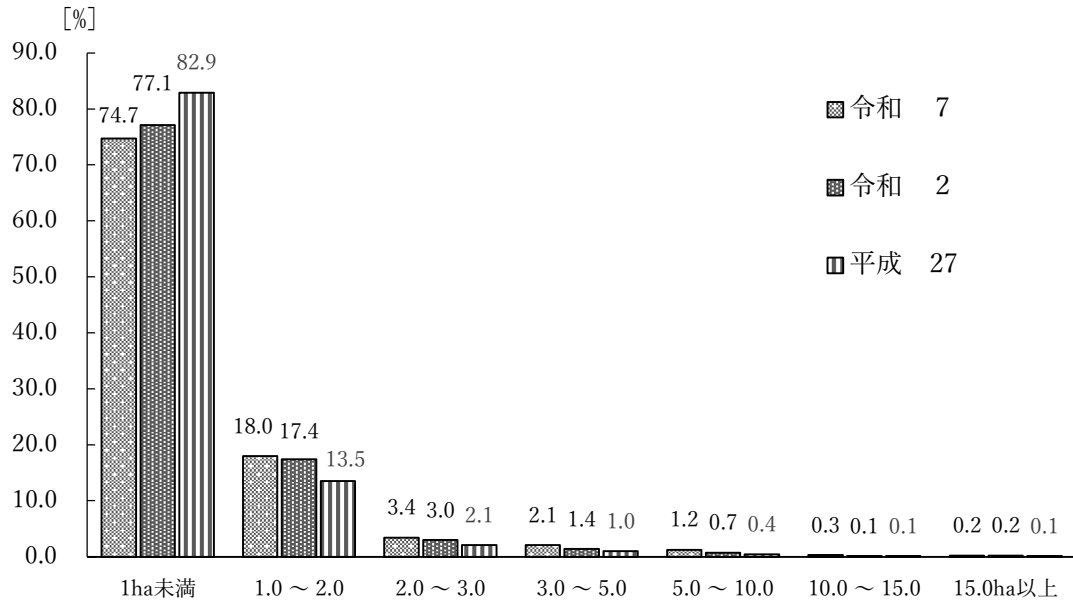
(5) 水稻作付面積規模別の農業経営体数 (13 ページ 統計表 2 (4) 参照)

販売目的で水稻を作付けした農業経営体数は 7,049 経営体で、5 年前に比べ 2,306 経営体 (24.6%) 減少した。水稻作付面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5 年前に比べ 3.0~15.0ha 未満の層で農業経営体数が増加した。

表 4 水稻作付面積規模別の農業経営体数

単位：経営体								
区 分	計	1ha未満	1.0 ～ 2.0	2.0 ～ 3.0	3.0 ～ 5.0	5.0 ～ 10.0	10.0 ～ 15.0	15.0ha以上
平成 27	12,108	10,043	1,631	249	124	47	7	7
令和 2	9,355	7,211	1,627	285	135	69	12	16
令和 7	7,049	5,263	1,270	243	149	86	23	15
増減率 (%) (令和 2 / 平成 27)	△ 22.7	△ 28.2	△ 0.2	14.5	8.9	46.8	71.4	128.6
(令和 7 / 令和 2)	△ 24.6	△ 27.0	△ 21.9	△ 14.7	10.4	24.6	91.7	△ 6.3
構成比 (%)								
平成 27	100.0	82.9	13.5	2.1	1.0	0.4	0.1	0.1
令和 2	100.0	77.1	17.4	3.0	1.4	0.7	0.1	0.2
令和 7	100.0	74.7	18.0	3.4	2.1	1.2	0.3	0.2

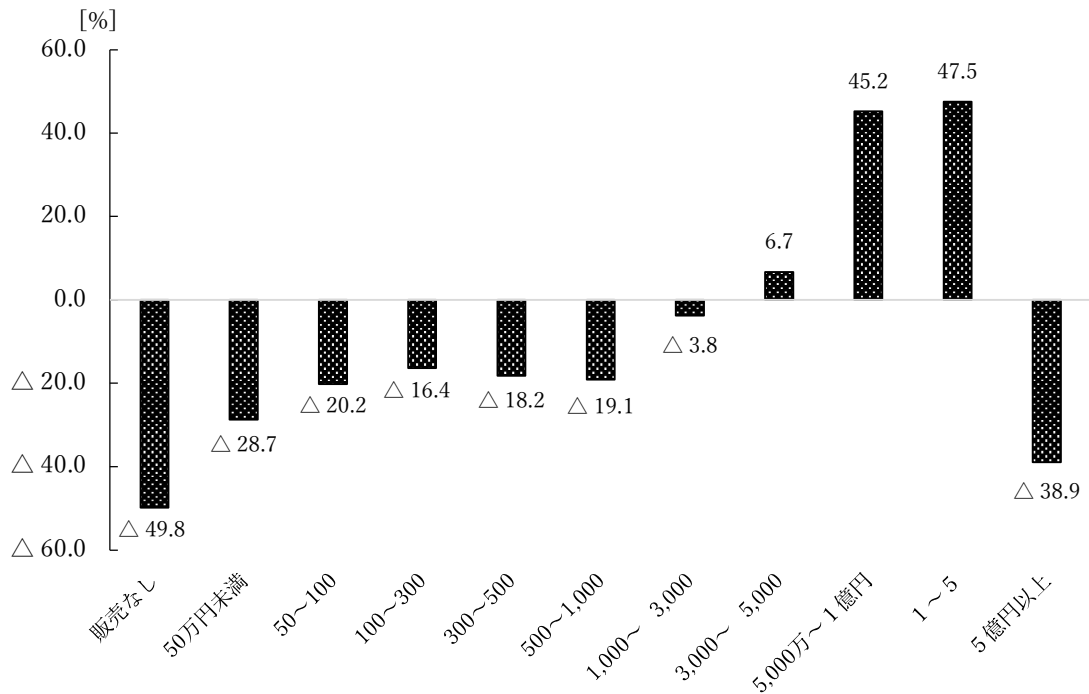
図3 水稲作付面積規模別の農業経営体数割合



(6) 農産物販売金額規模別農業経営体数 (13 ページ 統計表 2 (5) 参照)

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、3,000 万～5,000 万円層は 143 経営体、5,000 万～1 億円層は 135 経営体、1～5 億円層は 59 経営体となり、5 年前に比べてそれぞれ 9 経営体 (6.7%)、42 経営体 (45.2%)、19 経営体 (47.5%) 増加したものの、他は減少となった。

図4 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の増減率



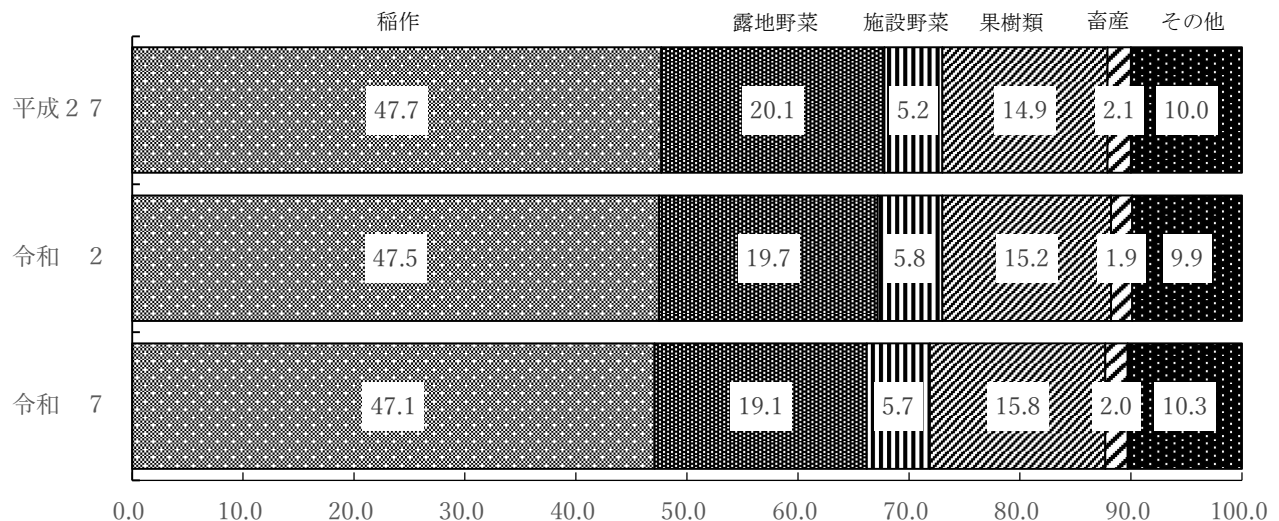
(7) 農産物販売金額 1 位の部門別農業経営体数 (15 ページ 統計表 2 (6) 参照)

農産物販売金額 1 位の部門別農業経営体数は稲作が 5,017 経営体、露地野菜が 2,036 経営体、施設野菜が 610 経営体、果樹類が 1,679 経営体、畜産が 210 経営体、その他が 1,097 経営体で、5 年前に比べてそれぞれ 1,320 経営体 (20.8%)、586 経営体 (22.3%)、157 経営体 (20.5%)、346 経営体 (17.1%)、44 経営体 (17.3%)、229 経営体 (17.3%) 減少しています。

表 5 農産物販売金額 1 位の部門別農業経営体数

区 分	計	稲 作	露地野菜	施設野菜	果 樹 類	畜産	その他
平成 27	16,927	8,067	3,402	888	2,521	352	1,697
令和 2	13,331	6,337	2,622	767	2,025	254	1,326
令和 7	10,649	5,017	2,036	610	1,679	210	1,097
増減率 (%) (令和 2 / 平成 27)	△ 21.2	△ 21.4	△ 22.9	△ 13.6	△ 19.7	△ 27.8	△ 21.9
(令和 7 / 令和 2)	△ 20.1	△ 20.8	△ 22.3	△ 20.5	△ 17.1	△ 17.3	△ 17.3
構成比 (%)							
平成 27	100.0	47.7	20.1	5.2	14.9	2.1	10.0
令和 2	100.0	47.5	19.7	5.8	15.2	1.9	9.9
令和 7	100.0	47.1	19.1	5.7	15.8	2.0	10.3

図 5 農産物販売金額 1 位の部門別農業経営体数



(8) 主副業別農業経営体数（個人経営体）（17 ページ 統計表 2 (9) 参照）

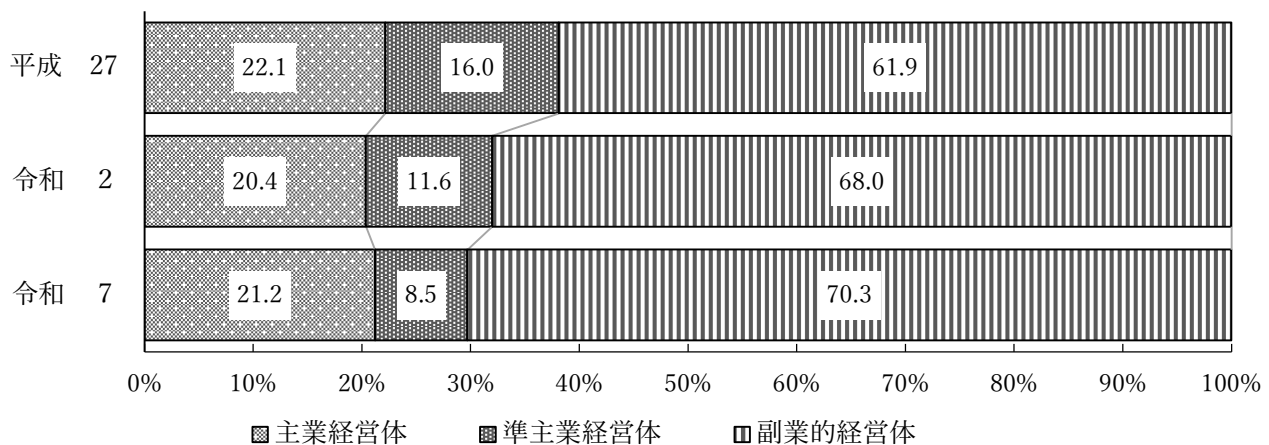
個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は 2,323 経営体で、5 年前に比べて 582 経営体（20.0%）の減少、準主業経営体は 927 経営体で 732 経営体（44.1%）の減少、副業的経営体は 7,688 経営体で 2,011 経営体（20.7%）の減少となった。

この結果、個人経営体に占める構成割合は、主業経営体が 21.2%、準主業経営体が 8.5%、副業的経営体が 70.3%となった。

表 6 主副業別農業経営体数の構成割合

単位：経営体				
区 分	計	主業経営体	準主業経営体	副業的経営体
平成 27	18,214	4,033	2,910	11,271
令和 2	14,263	2,905	1,659	9,699
令和 7	10,938	2,323	927	7,688
増減率(%) (令和 2 / 平成 27)	△ 21.7	△ 28.0	△ 43.0	△ 13.9
(令和 7 / 令和 2)	△ 23.3	△ 20.0	△ 44.1	△ 20.7
構成比(%)				
平成 27	100.0	22.1	16.0	61.9
令和 2	100.0	20.4	11.6	68.0
令和 7	100.0	21.2	8.5	70.3

図 6 主副業別農業経営体数の構成割合



(9) 基幹的農業従事者数（個人経営体）（19 ページ 統計表 2 (10) 参照）

本県の基幹的農業従事者数は1万4,540人で、5年前と比べて4,646人（24.2%）減少した。平均年齢は、68.9歳となった。

年齢階層別に見ると15～29歳が123人（全体の0.8%）、30～39歳が428人（3.0%）、40～49歳が976人（6.7%）、50～59歳が1,239人（8.5%）、60～64歳が1,003人（6.9%）、65歳以上が1万771人（74.1%）となり、65歳以上の高齢者が占める割合が7割以上となった。

また、5年前と比べて75～79歳を除き各層で減少している。

図7 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の構成割合（令和7年）

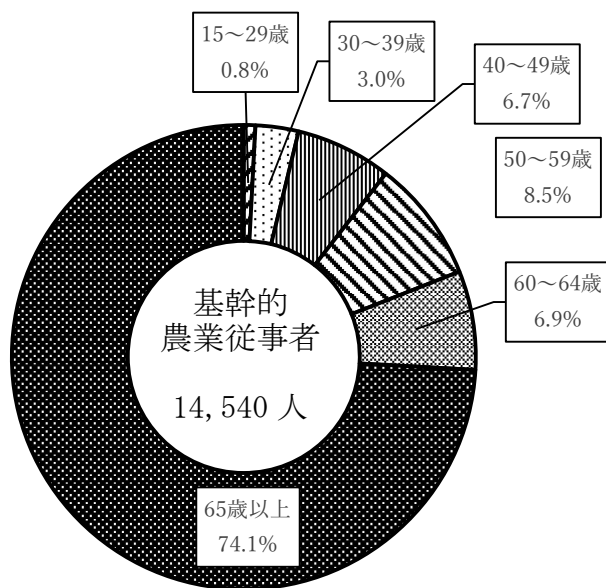
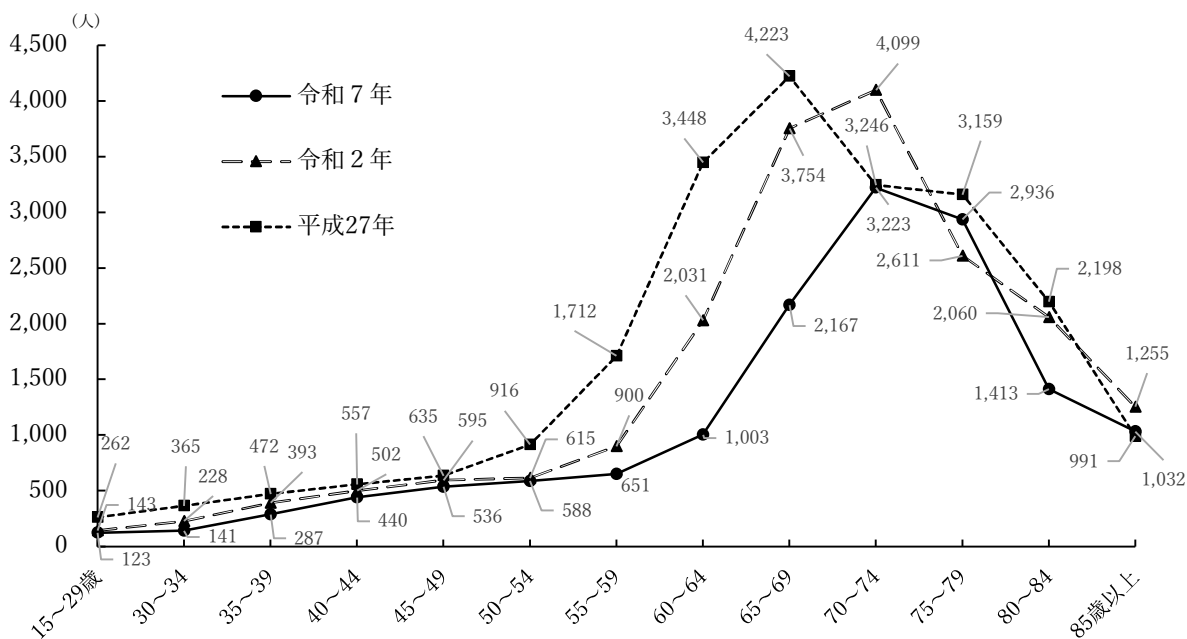


図8 基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移



3 林業経営体

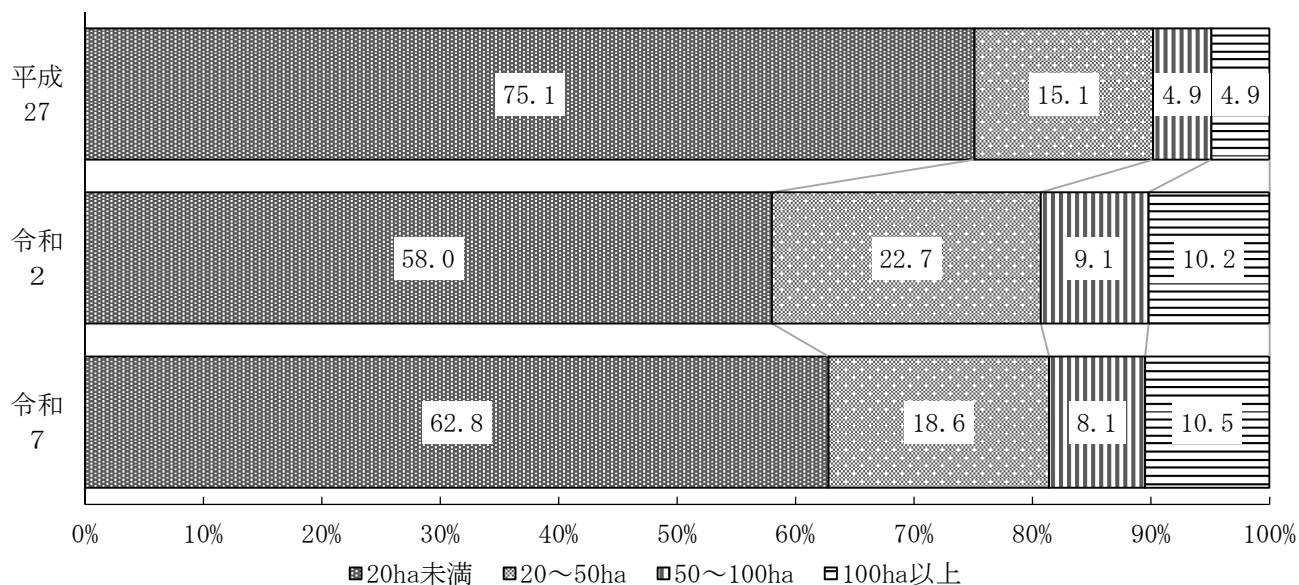
(1) 保有山林面積規模別林業経営体数（19 ページ 統計表 3 (1) 参照）

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、20ha 未満では5年前に比べて4.8ポイント上昇しているが、20～50ha では4.1ポイント、50～100ha では1.0ポイント低下となった。一方で、100ha 以上では0.3ポイント上昇となった。

表 7 保有山林面積規模別林業経営体数

単位：経営体					
区 分	計	20ha未満	20～50ha	50～100	100ha以上
平成 27	1,001	752	151	49	49
令和 2	264	153	60	24	27
令和 7	172	108	32	14	18
増減率(%) (令和 2 / 平成 27)	△ 73.6	△ 79.7	△ 60.3	△ 51.0	△ 44.9
(令和 7 / 令和 2)	△ 34.8	△ 29.4	△ 46.7	△ 41.7	△ 33.3
構成比 (%)					
平成 27	100.0	75.1	15.1	4.9	4.9
令和 2	100.0	58.0	22.7	9.1	10.2
令和 7	100.0	62.8	18.6	8.1	10.5

図 9 保有山林面積規模別林業経営体数割合



II 統計表

1 農林業経営体
(1) 農林業経営体数

単位：経営体

区 分	農林業 経営体	単位：経営体			
		農業経営体	個人経営体	林業経営体	個人経営体
平成 27	18,743	18,513	18,214	1,001	947
令和 2	14,683	14,568	14,263	264	231
令和 7	11,339	11,270	10,938	172	137
増減率(%) (令和2/平成27)	△ 21.7	△ 21.3	△ 21.7	△ 73.6	△ 75.6
(令和7/令和2)	△ 22.8	△ 22.6	△ 23.3	△ 34.8	△ 40.7

2 農業経営体
(1) 組織形態別経営体数

区 分	合計	法人				
		計	農事組合 法人	小計	株式会社	合名・合資 会社
平成 27	18,513	290	44	195	188	2
令和 2	14,568	293	32	234	221	3
令和 7	11,270	319	24	279	255	2
増減率(%) (令和2/平成27)	△ 21.3	1.0	△ 27.3	20.0	17.6	50.0
(令和7/令和2)	△ 22.6	8.9	△ 25.0	19.2	15.4	△ 33.3
構成比 (%)						
平成 27	100.0	1.6	0.2	1.1	1.0	0.0
令和 2	100.0	2.0	0.2	1.6	1.5	0.0
令和 7	100.0	2.8	0.2	2.5	2.3	0.0

(1) 組織形態別経営体数 (つづき)

単位：経営体

区 分	地方公共団 体・財産区	法人化 していない	個人経営体
平成 27	2	18,221	18,214
令和 2	1	14,274	14,263
令和 7	－	10,951	10,938
増減率(%) (令和2/平成27)	△ 50.0	△ 21.7	△ 21.7
(令和7/令和2)	－	△ 23.3	△ 23.3
構成比 (%)			
平成 27	0.0	98.4	98.4
令和 2	0.0	98.0	97.9
令和 7	－	97.2	97.1

単位：経営体

化 し て い る 各 種 団 体						
合同会社	相互会社	小計	農協	森林組合	その他の 各種団体	その他の 法人
5	-	42	29	-	13	9
10	-	18	17	-	1	9
22	-	3	2	-	1	13
100.0	-	△ 57.1	△ 41.4	-	△ 92.3	0.0
120.0	-	△ 83.3	△ 88.2	-	0.0	44.4
				-		
0.0	-	0.2	0.2	-	0.1	0.0
0.1	-	0.1	0.1	-	0.0	0.1
0.2	-	0.0	0.0	-	0.0	0.1

(2) 経営耕地面積規模別経営体数

区 分	計	経営耕地なし	0.3ha未満	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0
平成 27	18,513	163	625	4,513	7,332	3,031	1,296
令和 2	14,568	140	610	3,352	5,594	2,326	1,056
令和 7	11,270	123	694	2,407	4,007	1,781	799
増減率(%) (令和2/平成27)	△ 21.3	△ 14.1	△ 2.4	△ 25.7	△ 23.7	△ 23.3	△ 18.5
(令和7/令和2)	△ 22.6	△ 12.1	13.8	△ 28.2	△ 28.4	△ 23.4	△ 24.3
構成比 (%)							
平成 27	100.0	0.9	3.4	24.4	39.6	16.4	7.0
令和 2	100.0	1.0	4.2	23.0	38.4	16.0	7.2
令和 7	100.0	1.1	6.2	21.4	35.6	15.8	7.1

(2) 経営耕地面積規模別経営体数 (つづき)

単位：経営体

区 分	50.0～100.0	100ha以上
平成 27	1	-
令和 2	3	1
令和 7	5	1
増減率(%) (令和2/平成27)	200.0	-
(令和7/令和2)	66.7	0.0
構成比 (%)		
平成 27	0.0	-
令和 2	0.0	0.0
令和 7	0.0	0.0

(3) 経営耕地の状況

区 分	経営耕地のある経営体数		経営耕地総面積		田		畑
	経営耕地のある経営体数	借入耕地のある経営体数	経営耕地総面積	借入耕地面積	田のある経営体数	経営耕地面積	畑のある経営体数
平成 27	18,350	5,355	18,194	4,044	14,942	12,466	9,299
令和 2	14,428	4,105	15,932	4,683	11,150	10,783	6,533
令和 7	11,147	3,710	13,835	5,026	8,283	9,016	5,418
増減率(%) (令和2/平成27)	△ 21.4	△ 23.3	△ 12.4	15.8	△ 25.4	△ 13.5	△ 29.7
(令和7/令和2)	△ 22.7	△ 9.6	△ 13.2	7.3	△ 25.7	△ 16.4	△ 17.1

単位：経営体

2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0～30.0	30.0～50.0
919	415	171	38	5	4
785	443	192	50	10	6
713	407	232	81	17	3
△ 14.6	6.7	12.3	31.6	100.0	50.0
△ 9.2	△ 8.1	20.8	62.0	70.0	△ 50.0
5.0	2.2	0.9	0.2	0.0	0.0
5.4	3.0	1.3	0.3	0.1	0.0
6.3	3.6	2.1	0.7	0.2	0.0

単位 { 経営体数：経営体
面積：ha

経営耕地 面積	樹園地		1経営体当 りの経営耕地 面積
	樹園地 のある 経営体数	経営耕地 面積	
3,783	5,065	1,945	1.0
3,743	3,462	1,407	1.1
3,695	2,756	1,124	1.2
△ 1.1	△ 31.6	△ 27.7	10.0
△ 1.3	△ 20.4	△ 20.1	9.1

(4) 水稻作付面積規模別の農業経営体数

区 分	計	1ha未満	1.0 ～ 2.0	2.0 ～ 3.0	3.0 ～ 5.0	5.0 ～ 10.0
平成 27	12,108	10,043	1,631	249	124	47
令和 2	9,355	7,211	1,627	285	135	69
令和 7	7,049	5,263	1,270	243	149	86
増減率(%) (令和2/平成27)	△ 22.7	△ 28.2	△ 0.2	14.5	8.9	46.8
(令和7/令和2)	△ 24.6	△ 27.0	△ 21.9	△ 14.7	10.4	24.6
構成比(%)						
平成 27	100.0	82.9	13.5	2.1	1.0	0.4
令和 2	100.0	77.1	17.4	3.0	1.4	0.7
令和 7	100.0	74.7	18.0	3.4	2.1	1.2

(5) 農産物販売金額規模別農業経営体数

区 分	計	販売なし	50万円未満	50～100	100～300	300～500
平成 27	18,513	1,586	7,586	2,802	2,803	1,044
令和 2	14,568	1,237	4,645	2,688	2,671	975
令和 7	11,270	621	3,310	2,146	2,234	798
増減率(%) (令和2/平成27)	△ 21.3	△ 22.0	△ 38.8	△ 4.1	△ 4.7	△ 6.6
(令和7/令和2)	△ 22.6	△ 49.8	△ 28.7	△ 20.2	△ 16.4	△ 18.2
構成比(%)						
平成 27	100.0	8.6	41.0	15.1	15.1	5.6
令和 2	100.0	8.5	31.9	18.5	18.3	6.7
令和 7	100.0	5.5	29.4	19.0	19.8	7.1

(5) 農産物販売金額規模別農業経営体数（つづき）

単位：経営体

区 分	5億円以上
平成 27	11
令和 2	18
令和 7	11
増減率(%) (令和2/平成27)	63.6
(令和7/令和2)	△ 38.9
構成比(%)	
平成 27	0.1
令和 2	0.1
令和 7	0.1

単位：経営体

10.0 ~ 15.0	15.0ha以上
7	7
12	16
23	15
71.4	128.6
91.7	△ 6.3
0.1	0.1
0.1	0.2
0.3	0.2

単位：経営体

500～1,000	1,000～ 3,000	3,000～ 5,000	5,000万～ 1億円	1～2	2～3	3～5
1,321	1,106	136	76	32	–	10
1,147	920	134	93	23	13	4
928	885	143	135	44	11	4
△ 13.2	△ 16.8	△ 1.5	22.4	△ 28.1	–	△ 60.0
△ 19.1	△ 3.8	6.7	45.2	91.3	△ 15.4	0.0
7.1	6.0	0.7	0.4	0.2	–	0.1
7.9	6.3	0.9	0.6	0.2	0.1	0.0
8.2	7.9	1.3	1.2	0.4	0.1	0.0

(6) 農産物販売金額 1 位の部門別経営体数

区 分	計	稲 作	麦 類 作	雑 穀・ いも類・ 豆 類	工芸農作物	露地野菜
平成 27	16,927	8,067	9	781	150	3,402
令和 2	13,331	6,337	10	597	116	2,622
令和 7	10,649	5,017	7	536	89	2,036
増減率(%) (令和 2 /平成27)	△ 21.2	△ 21.4	11.1	△ 23.6	△ 22.7	△ 22.9
(令和 7 /令和 2)	△ 20.1	△ 20.8	△ 30.0	△ 10.2	△ 23.3	△ 22.3
構成比 (%)						
平成 27	100.0	47.7	0.1	4.6	0.9	20.1
令和 2	100.0	47.5	0.1	4.5	0.9	19.7
令和 7	100.0	47.1	0.1	5.0	0.8	19.1

(6) 農産物販売金額 1 位の部門別経営体数 (つづき)

単位：経営体

区 分	養 鶏	養 蚕	その他の 畜 産
平成 27	136	-	3
令和 2	96	-	5
令和 7	79	1	8
増減率(%) (令和 2 /平成27)	△ 29.4	-	66.7
(令和 7 /令和 2)	△ 17.7	-	60.0
構成比 (%)			
平成 27	0.8	-	0.0
令和 2	0.7	-	0.0
令和 7	0.7	0.0	0.1

(7) 青色申告を行っている経営体数

単位：経営体

区 分	計	青色申告を行っている				青色申告を 行っていない
		小 計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
令和 2	14,568	3,682	2,132	1,272	278	10,886
令和 7	11,270	3,790	2,185	1,338	267	7,480
増減率(%) (令和 7 /令和 2)	△ 22.6	2.9	2.5	5.2	△ 4.0	△ 31.3
構成比 (%)						
令和 2	100.0	25.3	14.6	8.7	1.9	74.7
令和 7	100.0	33.6	19.4	11.9	2.4	66.4

単位：経営体

施設野菜	果 樹 類	花き・花木	その他の 作 物	酪 農	肉 用 牛	養 豚
888	2,521	536	221	98	101	14
767	2,025	391	212	59	82	12
610	1,679	273	192	40	70	12
△ 13.6	△ 19.7	△ 27.1	△ 4.1	△ 39.8	△ 18.8	△ 14.3
△ 20.5	△ 17.1	△ 30.2	△ 9.4	△ 32.2	△ 14.6	0.0
5.2	14.9	3.2	1.3	0.6	0.6	0.1
5.8	15.2	2.9	1.6	0.4	0.6	0.1
5.7	15.8	2.6	1.8	0.4	0.7	0.1

(8) データを活用した農業を行っている経営体数

区 分	計	データを活用した農業を行っている（複数回答）			
		小 計 (実 数)	気象・市況等 のデータを見 て農業	農作業履歴等 のデータをパ ソコン等で記 録	機器・センサー を用いて生育状 況等のデータを 計測・取得し分 析
令和 2	14,568	1,901	-	-	-
令和 7	11,270	4,136	3,792	1,045	226
増減率(%) (令和7/令和2)	△ 22.6	117.6	-	-	-
構成比(%)					
令和 2	100.0	13.0	-	-	-
令和 7	100.0	36.7	-	-	-

(9) 主副業別経営体数（個人経営体）

区 分	計	主業経営体		準主業経営体	
			65歳未満の 農業専従者 が い る		65歳未満の 農業専従者 が い る
平成 27	18,214	4,033	3,404	2,910	1,254
令和 2	14,263	2,905	2,554	1,659	701
令和 7	10,938	2,323	1,987	927	314
増減率(%) (令和2/平成27)	△ 21.7	△ 28.0	△ 25.0	△ 43.0	△ 44.1
(令和7/令和2)	△ 23.3	△ 20.0	△ 22.2	△ 44.1	△ 55.2
構成比(%)					
平成 27	100.0	22.1	18.7	16.0	6.9
令和 2	100.0	20.4	17.9	11.6	4.9
令和 7	100.0	21.2	18.2	8.5	2.9

単位：経営体

データ分析を活用した営農上のサービスやサポートを利用	データを活用した農業を行っていない
-	12,667
243	7,134
-	△ 43.7
-	87.0
-	63.3

単位：経営体

副業的経営体

11,271
9,699
7,688
△ 13.9
△ 20.7
61.9
68.0
70.3

(10) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

区 分	男女計	男	女	15～29歳	30～34	35～39
平成 27	22,184	12,241	9,943	262	365	472
令和 2	19,186	11,012	8,174	143	228	393
令和 7	14,540	8,860	5,680	123	141	287
増減率(%) (令和2/平成27)	△ 13.5	△ 10.0	△ 17.8	△ 45.4	△ 37.5	△ 16.7
(令和7/令和2)	△ 24.2	△ 19.5	△ 30.5	△ 14.0	△ 38.2	△ 27.0
構成比(%)						
平成 27	100.0	55.2	44.8	1.2	1.6	2.1
令和 2	100.0	57.4	42.6	0.7	1.2	2.0
令和 7	100.0	60.9	39.1	0.8	1.0	2.0

(10) 基幹的農業従事者数（個人経営体）（つづき）

単位：人

区 分	75～79	80～84	85歳以上	平均年齢 (歳)
平成 27	3,159	2,198	991	66.5
令和 2	2,611	2,060	1,255	68.3
令和 7	2,936	1,413	1,032	68.9
増減率(%) (令和2/平成27)	△ 17.3	△ 6.3	26.6	－
(令和7/令和2)	12.4	△ 31.4	△ 17.8	－
構成比(%)				
平成 27	14.2	9.9	4.5	－
令和 2	13.6	10.7	6.5	－
令和 7	20.2	9.7	7.1	－

3 林業経営体

(1) 保有山林面積規模別経営体数

区 分	計	保有山林なし	3 ha未満	3 ～ 5 ha	5 ～10	10～20
平成 27	1,001	14	8	245	273	212
令和 2	264	9	5	35	58	46
令和 7	172	12	7	23	28	38
増減率(%) (令和2/平成27)	△ 73.6	△ 35.7	△ 37.5	△ 85.7	△ 78.8	△ 78.3
(令和7/令和2)	△ 34.8	33.3	40.0	△ 34.3	△ 51.7	△ 17.4
構成比 (%)						
平成 27	100.0	1.4	0.8	24.5	27.3	21.2
令和 2	100.0	3.4	1.9	13.3	22.0	17.4
令和 7	100.0	7.0	4.1	13.4	16.3	22.1

単位：人

40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74
557	635	916	1,712	3,448	4,223	3,246
502	595	615	900	2,031	3,754	4,099
440	536	588	651	1,003	2,167	3,223
△ 9.9	△ 6.3	△ 32.9	△ 47.4	△ 41.1	△ 11.1	26.3
△ 12.4	△ 9.9	△ 4.4	△ 27.7	△ 50.6	△ 42.3	△ 21.4
2.5	2.9	4.1	7.7	15.5	19.0	14.6
2.6	3.1	3.2	4.7	10.6	19.6	21.4
3.0	3.7	4.0	4.5	6.9	14.9	22.2

単位：経営体

20～30	30～50	50～100	100～500	500～1,000	1,000ha以上
86	65	49	38	7	4
38	22	24	20	5	2
18	14	14	13	2	3
△ 55.8	△ 66.2	△ 51.0	△ 47.4	△ 28.6	△ 50.0
△ 52.6	△ 36.4	△ 41.7	△ 35.0	△ 60.0	50.0
8.6	6.5	4.9	3.8	0.7	0.4
14.4	8.3	9.1	7.6	1.9	0.8
10.5	8.1	8.1	7.6	1.2	1.7

Ⅲ 調 査 の 概 要

1 調査の目的

2025 年農林業センサス（以下「調査」という。）は、我が国の農林業の生産構造や就業構造及び農山村等の農林業をとりまく実態を明らかにするとともに、我が国の農林行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的として実施した。

2 根拠法令

2025 年農林業センサスは、統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 2 条第 4 項に基づく基幹統計として、統計法施行令（平成 20 年政令第 334 号）、農林業センサス規則（昭和 44 年農林省令第 39 号）及び平成 16 年 5 月 20 日農林水産省告示第 1071 号（農林業センサス規則第 5 条第 1 項の農林水産大臣が定める農林業経営体等を定める件）に基づき実施している。

3 調査の対象

農林産物の生産を行う又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が一定規模以上の「農林業生産活動」を行う者を対象とした。

4 調査期日

令和 7 年 2 月 1 日現在で実施した。

5 調査方法

農林水産省―都道府県―市区町村―指導員―調査員の実施系統で行う調査員調査で、農林業経営体による自計調査（状況に応じて調査員が報告者の報告を補助することを妨げない。）により実施した。なお、オンラインにより調査票を回収する方法も可能である。

6 2025 年調査の主な変更点

(1) 個人別属性情報の把握範囲の変更

2025 年調査では、個人経営体の経営内部の農業労働力の詳細把握について、記入者及び調査実施者の負担を軽減するため、農作業に従事しない世帯員の把握を取りやめ、農作業に従事した世帯員のみとした。

(2) 調査項目の見直し

ア 新設 ……輸出金額の割合、有機農業に取り組んでいる耕地の実面積及びその内数として牧草地の面積、茶の栽培面積、農業経営への外部サービス・サポート利用の状況、立木販売実面積及びそのうちの主伐面積。

イ 削除 ……地域の集落営農組織への参加状況、青色申告の継続年数、常雇い及び臨時雇いの農業生産関連事業の従事日数、さとうきび作の作業別受託面積、林業経営体経営内部の労働力の個人ごとの生年月及び過去 1 年間のふだんの状況等。

7 数値について

- (1) この結果概要の数値は農林業の動向を速やかに公表することを目的とした概数値であるため、今後の精査により変更があり得る。
- (2) 統計数値については、各単位ごとに四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- (3) 表中、グラフの構成比については小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計が100パーセントにならない場合がある。
- (4) 表中に用いた記号は以下のとおりである。
 - 「－」…… 事実のないもの
 - 「△」…… 負数又は減少したもの

8 その他

本調査の「調査の概要」は、以下の農林水産省ホームページから閲覧できる。
<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noucen/gaiyou/index.html>

問合せ先 徳島県 企画総務部 統計課 統計調査第二担当

〒770-8570 徳島市万代町一丁目一番地

電話 088-621-2138 ファクシミリ 088-621-2835

統計情報ホームページ <http://www.pref.tokushima.lg.jp/statistics/>